

# 「中期経営プラン」

－水の安全安心を基盤とした効率的な経営基盤の確立を目指して－

平成18年度から平成22年度

平成18年3月

西播磨水道企業団

# 目 次

1	中期経営プラン策定の趣旨	1
2	事業運営の基本方針	
(1)	計画策定の期間	1
(2)	事業運営の目標	1
3	事業計画	
(1)	中期財政収支計画	
①	収益的収支及び資本的収支	2
②	企業債残高	3
(2)	中期指標	3
(3)	定員管理に関する計画	3
(4)	給与の適正化に関する計画	3
(5)	将来需要予測	3
(6)	主要施策	3
4	経営基盤強化への取組	
(1)	経営改革への取組	4
(2)	人材育成への取組	4
①	職員研修の実施	
5	計画達成状況の公表	
(1)	公表時期	4
(2)	公表方法	4

## 1 中期経営計画策定の趣旨

今日、我が国の水道は、国民生活及び社会活動の根本を支える社会基盤として、普及率97.1%に達成し全国どこでも安心して蛇口の水を直接飲むことができる、正に世界に冠たる水道となっています。しかしながら、高度な水準に達した我が国の水道も、頻発する大規模地震や渇水・台風等の自然災害に対する備えや、新しい水質基準への対応など、今後の安定給水に向けた水道の再構築を図るため、早急に取り組まなければならない課題を抱えています。

それに加えて日本経済の長引く低迷や節水型社会への移行、少子高齢化社会など社会経済状況の変化を背景に、今後も水需要の伸びが期待できないことから、その経営を取り巻く環境も極めて厳しい状況にあると言えます。更なる経営の合理化を目指し、事業の総点検を行うとともに官民の役割分担を踏まえた上で、地域の実情に応じた経営形態の在り方を検討することが必要となっております。

こうした中、厚生労働省は、平成16年6月に公表した水道ビジョンを踏まえ、平成17年10月に各都道府県に対して、今後10年程度を視野に入れた地域水道ビジョンの策定の通知をし、今、正に水道ビジョンに掲げる世界のトップランナーを目指してチャレンジし続ける水道の実現を目指し、水道界一丸となった水道ビジョンへの取組が求められ、こうした背景下、当企業団では、その一環として高度浄水施設工事を施行し、「安全」「安心」「安定」を図ることとしております。

今後、大変厳しい財政運営を強いられることが予想される中で、安心・安全で安定した水道水の供給をしていくことは、アウトソーシング（外部委託）等を活用するなど経営の効率化を推進し、経営コストの削減に努力していく必要があります。これらを踏まえ平成18年度から22年度までの5か年の「中期経営計画」を策定しました。

## 2 事業運営の基本方針

### (1) 計画策定の期間

開始年度	終了年度
平成18年度	平成22年度

### (2) 事業運営の目標

我が国の水道はめざましい発展を遂げ全国どこでも蛇口をひねれば水が飲めるようになり、今日では、水道なくして健康で豊かな生活も様々な経済活動も営めない必要不可欠な社会基盤となっております。また、浄水器の普及も進み使用者のニーズが量から質へと変化していることから、高度浄水施設の建設及び地震等の災害、水質事故等の非常時においても、これまで以上に安全・安心・安定性を高めていく必要が重要であります。

したがって、西播磨水道企業団は地方公営企業としての運営を維持し、水道法に基づき安全でおいしい水を安定的に豊富低廉な水の供給を努めることにより、使用者の満足度を高めていくことを目標とする。

### 3 事業計画

#### (1) 中期財政収支計画

##### ① 収益的収支及び資本的収支

(単位:千円税抜き)

区 分		H.18 当初予算	H.19 (閏年)	H.20	H.21	H.22	備 考	
収 入	給水収益	1,039,053	1,031,783	1,038,377	1,052,077	1,050,435		
	水道料金	951,160	943,890	941,934	955,634	953,992	税抜単価118.11 <φ13~100> (H12~H16税抜単価117.98)	
	分水料金	87,893	87,893	96,443	96,443	96,443	契約水量×@85.5	
	受託工事収益	1,297	3,500	3,500	3,500	3,500	(H12~H16平均 6,300)	
	その 他	53,571	45,000	45,000	45,000	45,000	(H12~H16平均47,043)	
	計 a	1,093,921	1,080,283	1,086,877	1,100,577	1,098,935		
	益 的 収 支	維持管理費	491,938	478,417	521,428	545,872	570,448	
		人 件 費	194,914	172,622	196,847	194,031	198,797	毎年0.5%増
		委 託 料	83,697	85,281	91,366	97,957	104,555	毎年0.1%増 (市場=H19前処理/H20膜処理)
		動 力 費	54,058	57,972	67,390	77,117	86,854	毎年0.1%増 (市場=H19前処理/H20膜処理)
受 水 費		44,629	44,674	44,719	44,764	44,809	毎年0.1%増	
その他物件費		114,640	117,868	121,106	132,003	135,433	毎年0.3%増<予備費100含む> (市場=H19前処理/H20膜処理)	
内部留保資金 ア		481,394	465,665	476,435	477,052	470,076		
減価償却費		419,394	423,665	466,935	467,552	460,576		
固定資産除却費		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
積立金		60,000	40,000	7,500	7,500	7,500	H19まで退職給与と金 H20から修繕費	
支払利息	82,895	75,954	81,931	72,976	66,235	H17~H22高度浄水施設 毎年企業債の借入含む		
計 b	1,056,227	1,020,036	1,079,794	1,095,900	1,106,759			
差 引 a-b=イ	37,694	60,247	7,083	4,677	△ 7,824			
繰越利益剰余金		666,382	726,629	733,712	738,389	730,565		
資 本 的 収 支	企 業 債	211,500	657,828	31,140	91,350	250,200		
	出 資 金	71,000	215,000	9,800	32,500	91,000	構成団体から繰出し (対象工事費-補助金)×1/4	
	補 助 金	142,000	430,000	19,600	65,000	182,000	対象工事費×1/3	
	工事負担金	59,747	46,532	46,532	46,532	46,532		
	固定資産売却代金	1	1	1	1	1		
	計 c	484,248	1,349,361	107,073	235,383	569,733		
	建設改良費	657,027	1,497,123	230,394	366,636	738,201	予備費100含む	
	企業債償還金	209,732	177,671	145,852	140,895	137,154		
	計 d	866,759	1,674,794	376,246	507,531	875,355		
	差 引 c-d=e	△ 382,511	△ 325,433	△ 269,173	△ 272,148	△ 305,622		
補填財源 ア+イ=f		519,088	525,912	483,518	481,729	462,252		
資金収支	引当金 g	△ 88,130	△ 8,329	0	0	0		
	年間収支 e+f+g	48,447	192,150	214,345	209,581	156,630		
	差引累計 (流動資産-流動負債)	669,815	861,965	1,076,310	1,285,891	1,442,521		
資本費		61.87	61.61	67.49	66.63	65.13		

備考:資本費=(減価償却費+企業債利息+受水費中の資本費<0.6>)÷有収水量

## ② 企業債残高

単位：千円

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
総額	1,540,002	1,541,771	2,021,929	1,907,218	1,857,673	1,970,719

## (2) 中期指標

	H18	H19	H20	H21	H22
経常収支比率	103.6	107.4	101.3	99.6	98.5
職員1人当たり営業収益	38,531千円	42,026千円	41,946千円	41,881千円	41,815千円
事故件数	10	8	5	0	0

## (3) 定員管理に関する計画

(単位：人)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
採用者見込み (A)	0	2	2	0	0	0
退職者見込み (B)	1	4	0	1	0	0
純減数 (B) - (A)	1	2	△ 2	1	0	0

平成17年4月1日現在の総職員数31人、平成22年4月1日現在の総職員数29人

## (4) 給与の適正化に関する計画

	実施内容	実施年度
特殊勤務手当の廃止	(1) 電気主任技術員手当の廃止 (2) 現場監督業務従事手当の廃止 (3) 年末年始勤務手当の廃止	平成18年度

## (5) 将来需要予測

	H18	H19	H20	H21	H22
給水人口 (人)	57,870	57,750	57,630	57,510	57,390
年間総給水量 (m <sup>3</sup> )	9,502,000	9,575,800	9,505,600	9,490,400	9,423,000
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	26,033	26,161	26,043	26,001	25,816

## (6) 主要施策

	施策名	実施時期	内容
1	市場水源地浄水施設整備	平成18年度～平成19年度	クリプトスポリジウムを除去し、安全な水を提供する。
2	野田水源地浄水施設整備	平成20年度	
3	掛保水源地浄水施設整備	平成21年度～平成22年度	

## 4 経営基盤強化への取り組み

### (1) 経営改革への取組

#### ① 業務の改善及び事務の効率化への取り組み

企業団の送配水管の延長は、約392kmで口径・材質・布設年度等様々で市内一円に網の目のように埋設されています。また、給水戸数は22,600戸で各戸の給水情報が紙ベースで存在しています。これらの維持管理の効率化と、情報検索の迅速化を図り使用者へのサービス向上となるよう、管路情報システムの平成19年度完成を目指します。

また、メーター検針や収納業務等の包括委託を平成18年度中に検討し、事務の効率化を図ります。

#### ② 使用者の視点に立った事業改善の取り組み

ホームページ等による情報提供の充実

#### ③ 施設の効率的な管理運営

現在、民間に委託している市場水源地等の運転維持管理業務について、より効率的な運営方法を検討する。

### (2) 人材育成への取組

#### ① 職員研修の実施

(社)日本水道協会、播磨自治研修協議会及び(財)兵庫県自治協会等が実施する研修会に計画的に参加し、職員の公務員としての意識及び知識の向上を図ります。また、先進地への視察及び調査を積極的に行い、職員の事務・技術の向上及び効率化を目指すことにより、住民サービスの向上に繋がるよう人材育成をする。

## 5 計画達成状況の公表

### (1) 公表時期

	公表時期
中間報告	平成20年7月
最終報告	平成23年7月

### (2) 公表方法

実施結果の公表は、情報公開様式を利用し、次の方法で行います。

- ① 広報紙への掲載
- ② 西播磨水道企業団ホームページへの掲載
- ③ 情報公開コーナーでの閲覧